

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

企業理念

挑戦。柔軟。誠実。

行動規範

Contents

JFEグループの価値創造

- 03 COVER STORY
- 11 挑み続けたJFEグループの軌跡
- 13 鉄の価値
- 15 価値創造プロセス
- 17 ビジネスモデル
(鉄鋼事業+商社事業)
- 19 ビジネスモデル
(エンジニアリング事業)

価値創造を実現する戦略

- 経営戦略
- 21 CEOメッセージ
- 財務戦略
- 29 CFOメッセージ
- 31 財務ハイライト
- 事業戦略
- 33 鉄鋼事業
- 37 エンジニアリング事業
- 39 商社事業
- 40 造船事業
- 41 **特集01 自動車市場向け事業戦略**
最先端の技術とグローバルサプライネットワークで市場ニーズの変化の中で大きな存在感を。

価値創造を支えるマネジメント

- ESGマネジメント
- 49 JFEグループのCSR重要課題
(マテリアリティ)
- 55 非財務ハイライト
- 57 **特集02 JFEグループの気候変動問題への取り組み**
- 65 グループ理念を共有し実践する人づくり
- 67 **特集03 社外役員座談会**
社外役員が語る“JFEグループのガバナンス体制の特長と実効性”
- 76 新任役員メッセージ
- 77 コーポレートガバナンス
- 83 コンプライアンスの徹底
- 84 リスクマネジメント
- 85 さまざまなステークホルダーとの関係
- 87 マネジメント体制

財務・企業データ

- 財務パフォーマンス
- 89 連結財務諸表等
- 企業情報
- 93 会社情報・株式情報
- 95 事業会社・主要グループ会社
- 97 年次ハイライト

編集方針

JFEグループレポート2019(統合報告書)はJFEグループの中長期的な価値創造ストーリーを、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に編集・発行しています。

中長期的な成長戦略、業績や経営戦略などの財務情報、ESG(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報を統合的に整理するとともに、今回より、具体的な戦略テーマにフォーカスした特集記事を作成し、当社独自の取り組みをわかりやすく記載しました。本レポートを通して、持続的な企業価値の拡大に向けたJFEグループの姿をご理解いただければ幸いです。

当社ではステークホルダーの皆様との対話の中で、本レポートを積極的に活用しており、今後は、皆様からのフィードバックをいただき、さらに内容を充実させていきたいと考えています。

<報告対象期間> 2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)一部対象期間外の活動報告含む

<対象組織> 持株会社:JFEホールディングスおよび傘下の3つの事業会社:JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事を報告の主体とし、一部、持分法適用会社:ジャパン マリンユナイテッド、および事業会社の傘下のグループ会社(連結子会社・持分法適用会社)の活動を含む。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会IIRCガイドライン「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRI「サステナビリティレポートガイドライン」GRIスタンダード
- 金融安定理事会「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

発行時期

Web掲載:2019年9月、冊子発行:2019年10月(次回発行予定:2020年9月)

免責事項

本レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要素を含んでいます。そのため、実際の業績につきましては、今後の世界経済、日本経済や関連する業界の動向等の様々な要因により、本レポートに掲載されている見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

ツールマップ



JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、サプライチェーンにもこれを促す。本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ確かな情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

行動指針

- 1 良質な商品・サービスの提供
- 2 社会に開かれた企業
- 3 社会との連携と協調
- 4 グローバル化
- 5 地球環境との共存
- 6 政治や行政との関係
- 7 危機管理の徹底
- 8 人権の尊重
- 9 働きがいのある職場環境
- 10 法令の遵守